

# 第 18 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

## (平成 27 年 12 月調査)

～消費マインドは 2 期連続で改善するも、  
先行きは依然慎重な見通し～

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲72.1(前期比 1.6 ポイント上昇)と 2 期連続での改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲34.4(同 1.7 ポイント上昇)と 2 期ぶりの改善となった一方、暮らし向き判断指数は▲37.7(同 0.1 ポイント下落)と小幅ながら 2 期ぶりに悪化となった。
- **今後の見通し**は、▲81.0(今回調査比 8.9 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲38.7(同 4.3 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲42.3(同 4.6 ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 4.7% (前期比 0.4 ポイント上昇)、「海外旅行」が 2.7%(同 1.0 ポイント上昇)と 2 項目で上昇した一方、「住宅リフォーム」は 1.2(同 1.6)ポイント低下)と低下した。また、「住宅、土地の購入」は前期と同水準であった。
- **家計簿調査**では収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 429 千円となり、前年同期比で 64 千円の減少となった。支出面では支出合計が 378 千円となり、前年同期比で 40 千円の減少となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 88.0%で、前年同期比 3.3 ポイントの増加となった。
- **節約の意識について**尋ねたところ、「(節約を)意識している」と回答した世帯は 89.6%と、昨年(平成 26 年 12 月)調査(91.1%)に比べてやや割合が低下したものの、依然として全体のほぼ 9 割を占めた。節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由(複数回答)を尋ねたところ、「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が 51.8%と最も多く、次いで「子どもの教育費に備えるため」が 47.2%、「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きい」が 46.5%と 4 割台で続いた。また、節約を意識していると回答した世帯に対して、特に節約を意識している出費について尋ねたところ、「被服・服飾費(洋服、アクセサリーなど)」が 59.7%と最も多く、次いで「外食費」が 54.0%、「食料・日用雑貨費」が 51.4%で続いた。

平成 27 年 12 月

株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数(内訳)	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向D Iの推移	7
2.	支出意向(大きな買い物)の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	節約の意識について	11
(1)	節約の意識について	11
(2)	節約を意識している理由	12
(3)	節約を特に意識する出費	14
VI.	調査の概要	15

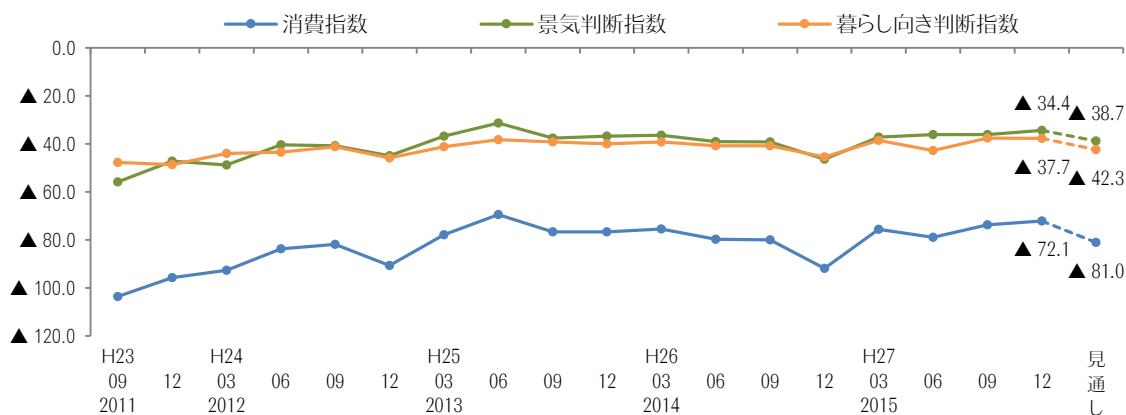
## I. 消費指数

### ～消費マインドは 2 期連続で改善するも、先行きは依然慎重な見通し～

消費指数は▲72.1(前期比 1.6 ポイント上昇)と 2 期連続での改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲34.4(同 1.7 ポイント上昇)と 2 期ぶりの改善となった一方、暮らし向き判断指数は▲37.7(同 0.1 ポイント下落)と小幅ながら 2 期ぶりに悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲81.0(今回調査比 8.9 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲38.7(同 4.3 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲42.3(同 4.6 ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。後述のとおり幾分改善はみられるものの、物価上昇による負担感は依然大きく、また、今後の景気や暮らし向きについての不安感もぬぐえないことから、先行きについては依然として慎重な姿勢がうかがえる。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数	内訳	
			景気判断	暮らし向き判断
26年	12月	▲91.8	▲46.4	▲45.4
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲38.5
	6月	▲78.9	▲36.1	▲42.8
	9月	▲73.7	▲36.1	▲37.6
	12月	▲72.1	▲34.4	▲37.7
	(前期比)	(1.6)	(1.7)	(▲0.1)
	(前年同期比)	(19.7)	(12.0)	(7.7)
28年	見通し	▲81.0	▲38.7	▲42.3
	(前期比)	(▲8.9)	(▲4.3)	(▲4.6)

#### 【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の 3 項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの 4 項目で構成)の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
									⑧景気	⑨雇用環境	⑩物価
23年 9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1	
12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8	
24年 3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8	
6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9	
9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8	
12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0	
25年 3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9	
6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1	
9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4	
12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5	
26年 3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1	
6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0	
9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4	
12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2	
27年 3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3	
6月	▲78.9	▲36.1	▲8.1	▲5.1	▲22.9	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9	
9月	▲73.7	▲36.1	▲7.8	▲5.7	▲22.6	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3	
12月	▲72.1	▲34.4	▲7.5	▲5.8	▲21.1	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1	
28年 見通し	▲81.0	▲38.7	▲9.8	▲8.1	▲20.8	▲42.3	▲9.2	▲11.0	▲9.8	▲12.3	

(前期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
									⑧景気	⑨雇用環境	⑩物価
23年 9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7	
24年 3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0	
6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1	
9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1	
12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2	
25年 3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1	
6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2	
9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3	
12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1	
26年 3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4	
6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9	
9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6	
12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8	
27年 3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9	
6月	▲3.3	1.0	0.4	0.0	0.6	▲4.3	0.2	▲2.2	▲0.7	▲1.6	
9月	5.2	0.0	0.3	▲0.6	0.3	5.2	0.7	1.8	1.1	1.6	
12月	1.6	1.7	0.3	▲0.1	1.5	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.2	
28年 見通し	▲8.9	▲4.3	▲2.3	▲2.3	0.3	▲4.6	▲1.2	▲0.1	▲3.1	▲0.2	

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
									⑧景気	⑨雇用環境	⑩物価
24年 9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3	
12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8	
25年 3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9	
6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8	
9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4	
12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5	
26年 3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2	
6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9	
9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0	
12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7	
27年 3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2	
6月	0.8	2.9	0.3	2.3	0.3	▲2.1	▲0.3	▲0.8	▲1.1	0.1	
9月	6.3	3.1	1.2	1.2	0.7	3.2	1.5	0.3	0.3	1.1	
12月	19.7	12.0	5.9	3.3	2.8	7.7	2.7	0.9	2.0	2.1	
28年 見通し	▲5.4	▲1.6	▲1.3	▲3.0	2.7	▲3.8	▲0.5	▲0.5	▲2.8	0.0	

## II. 消費指数(内訳)

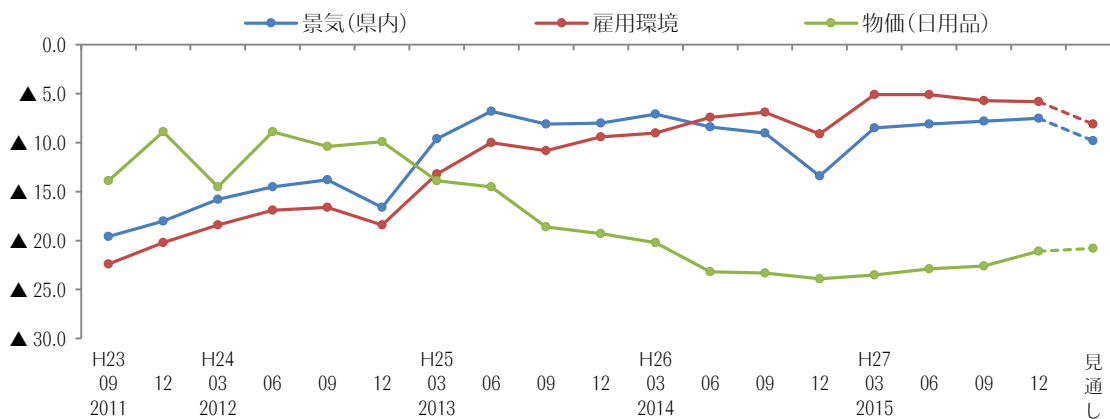
### 1. 景気判断

#### (1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲34.4(前期比 1.7 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善した。指数を形成する個別指数では、「景気(県内)」と「物価(日用品)」がそれぞれ 4 期連続で改善した一方、「雇用環境」は小幅ながら 2 期連続で悪化した。

なお、今後の見通しについては▲38.7(今回調査比 4.3 ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では、「景気(県内)」が▲9.8(同 2.3 ポイント下落)、「雇用環境」が▲8.1(同 2.3 ポイント下落)とともに悪化が見込まれている一方、「物価(日用品)」は▲20.8(同 0.3 ポイント上昇)と小幅ながら改善の見通しとなっている。

図表 3 景気判断指数(内訳)の推移



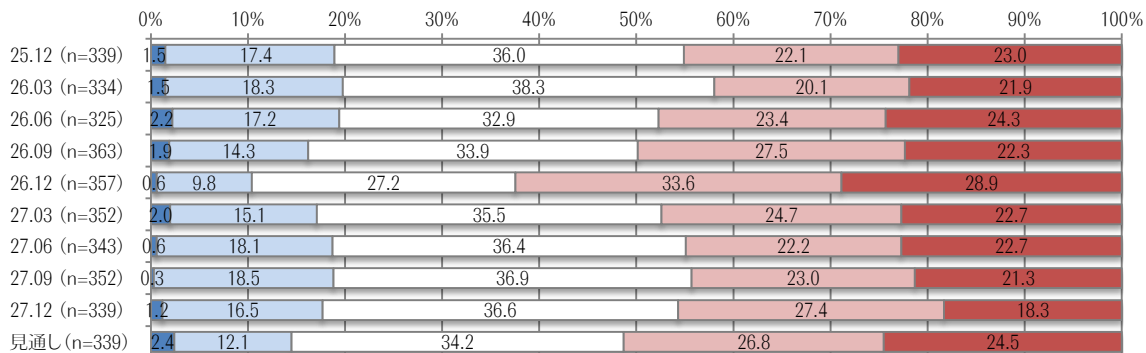
調査時期	景気判断指数			
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
26年 12月	▲ 46.4	▲ 13.4	▲ 9.1	▲ 23.9
27年 3月	▲ 37.1	▲ 8.5	▲ 5.1	▲ 23.5
6月	▲ 36.1	▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 22.9
9月	▲ 36.1	▲ 7.8	▲ 5.7	▲ 22.6
12月	▲ 34.4	▲ 7.5	▲ 5.8	▲ 21.1
(前期比)	(1.7)	(0.3)	(▲ 0.1)	(1.5)
(前年同期比)	(12.0)	(5.9)	(3.3)	(2.8)
28年 見通し	▲ 38.7	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 20.8
(前期比)	(▲ 4.3)	(▲ 2.3)	(▲ 2.3)	(0.3)

#### 【指数の見方】

景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

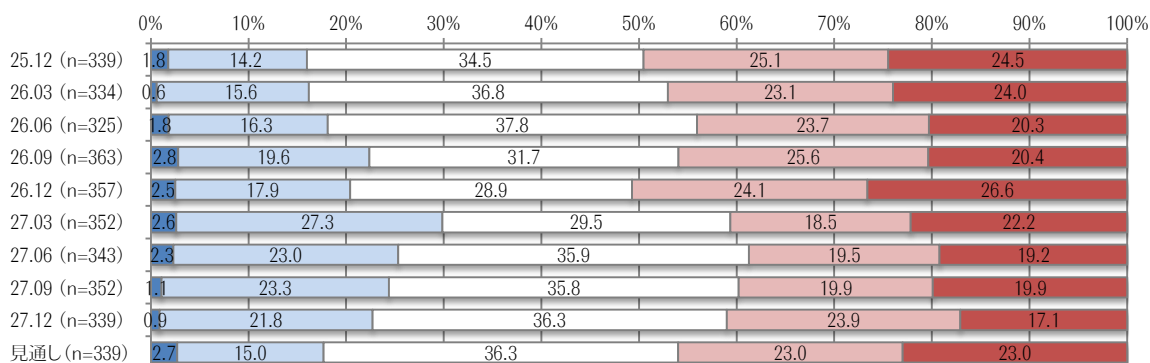
## (2) 景気判断の推移

### ① 景気(県内)



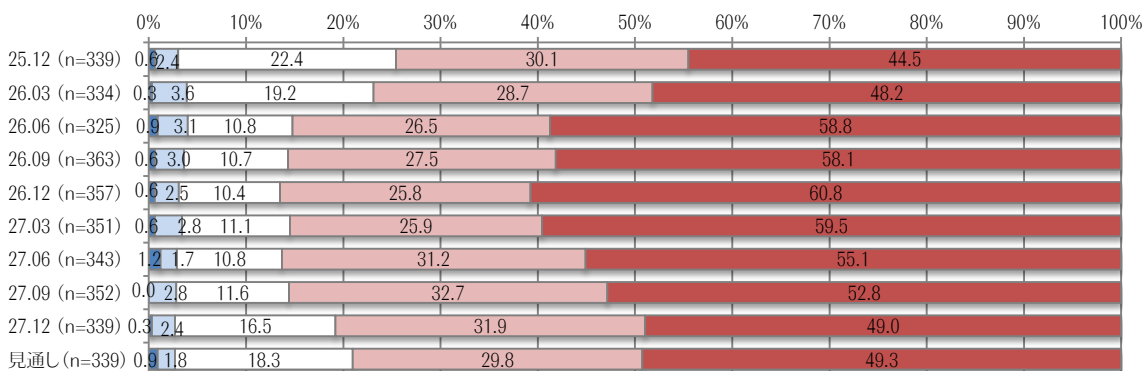
■良い(良くなる) □どちらかと言えば良い(良くなる) □どちらとも言えない □どちらかと言えば悪い(悪くなる) ■悪い(悪くなる)

### ② 雇用環境



■良い(良くなる) □どちらかと言えば良い(良くなる) □どちらとも言えない □どちらかと言えば悪い(悪くなる) ■悪い(悪くなる)

### ③ 物価(日用品)



■下がった(下がる) □どちらかと言えば下がった(下がる) □どちらとも言えない □どちらかと言えば上がった(上がる) ■上がった(上がる)

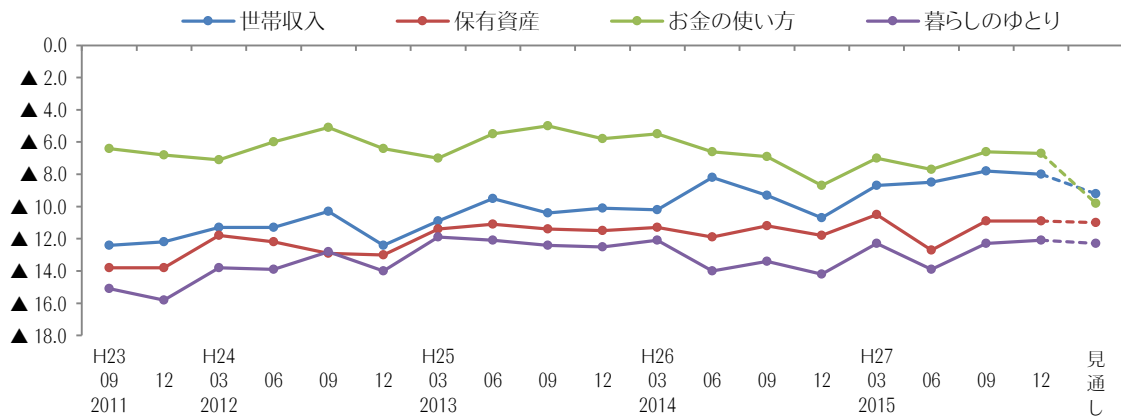
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲37.7(前期比 0.1 ポイント下落)と小幅ながら 2 期ぶりに悪化した。指数を形成する個別指数は、「暮らしのゆとり」は改善、「保有資産」は横ばい、「世帯収入」と「お金の使い方」は悪化となった。「世帯収入」は、前回調査まで 3 期連続で改善し、平成 23 年 9 月の調査開始以来最高値となっていたが、今回調査では小幅ながら 4 期ぶりの悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲42.3(今回調査比 4.6 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数では、4 項目すべてで悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



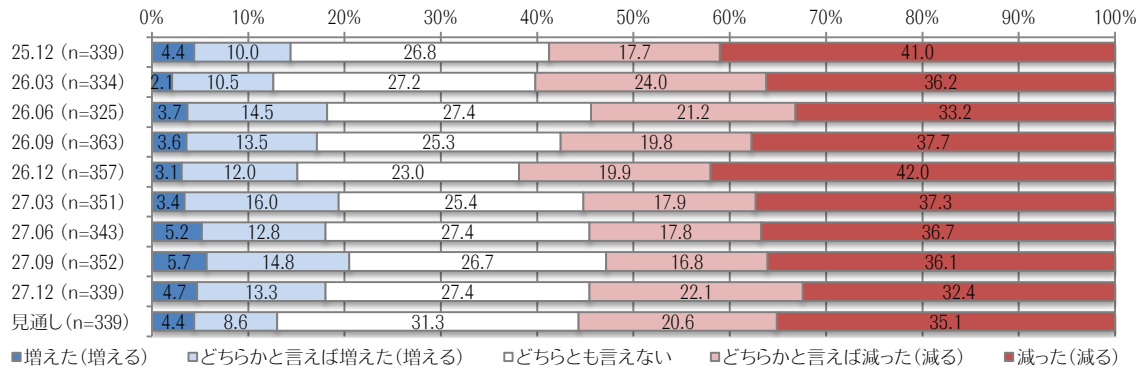
調査時期	暮らし向き判断指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
26年 12月	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2
27年 3月	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3
6月	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9
9月	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3
12月	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1
(前期比)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.0)	(▲0.1)	(0.2)
(前年同期比)	(7.7)	(2.7)	(0.9)	(2.0)	(2.1)
28年 見通し	▲42.3	▲9.2	▲11.0	▲9.8	▲12.3
(前期比)	(▲4.6)	(▲1.2)	(▲0.1)	(▲3.1)	(▲0.2)

#### 【指数の見方】

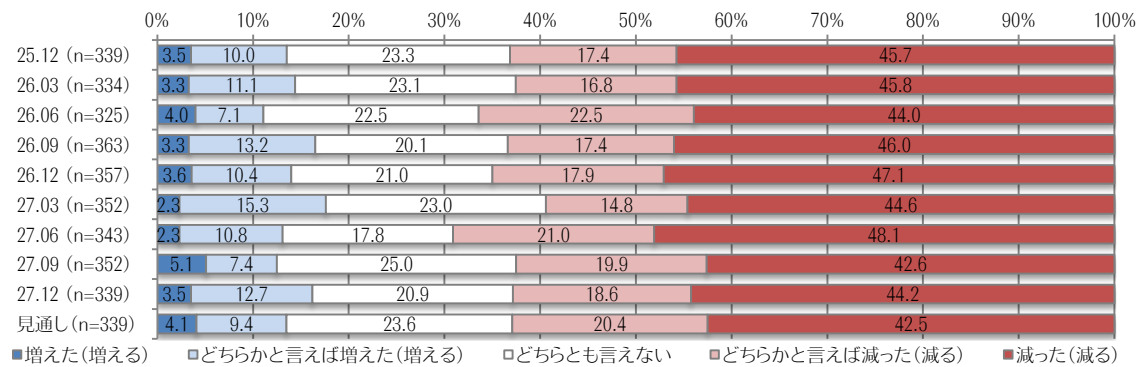
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの 4 項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 暮らし向き判断の推移

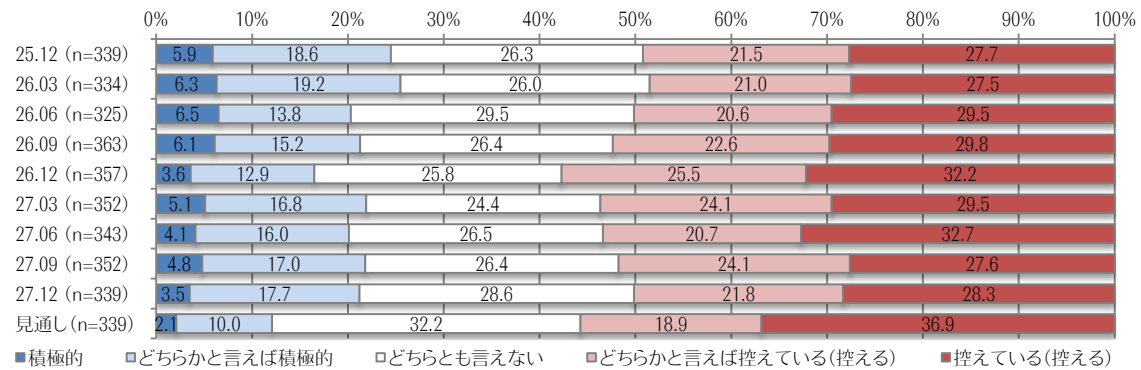
### ① 世帯(勤労)収入



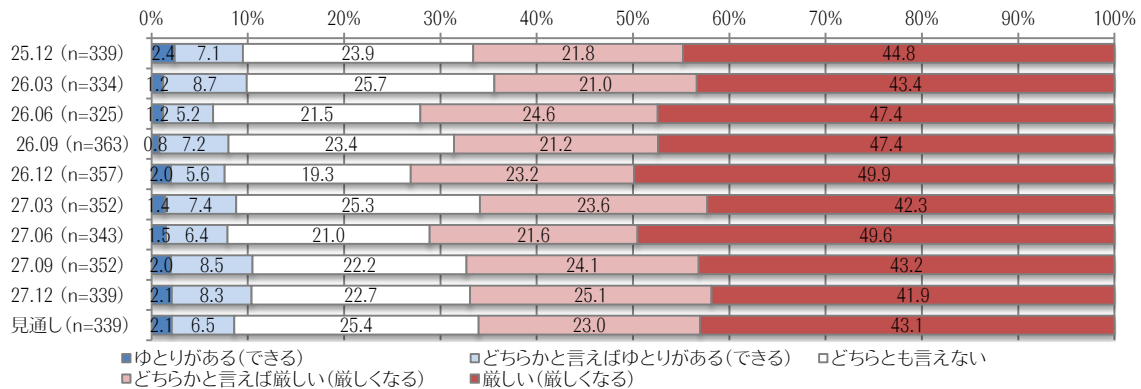
### ② 保有資産



### ③ お金の使い方



### ④ 暮らしのゆとり





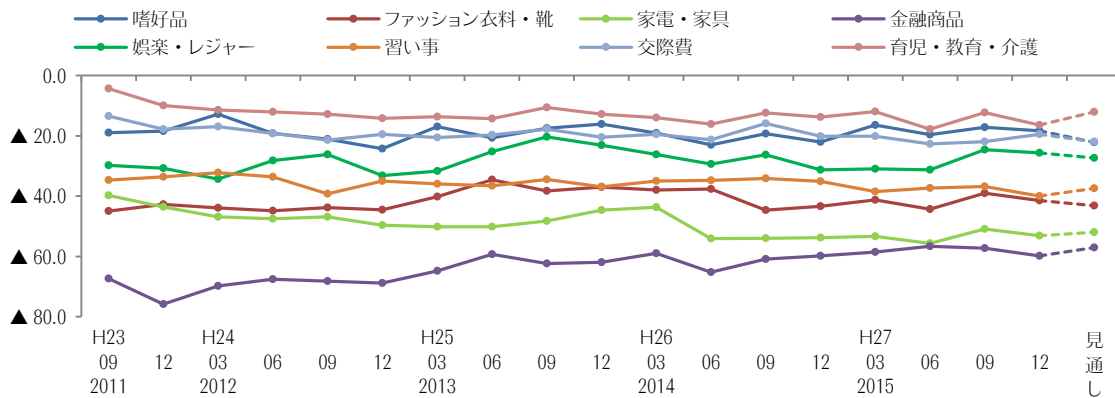
### III. 支出意向

#### 1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲34.3(前期比 1.8 ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。支出意向D I を形成する8つの項目でみると、「交際費」が改善した一方、その他の7項目はすべて悪化し、特に「育児・教育・介護」の悪化幅が大きい。

なお、今後の見通しについては▲34.2(今回調査比 0.1 ポイント上昇)と小幅ながら改善が見込まれている。8つの項目でみると「家電・家具」「金融商品」「習い事」「育児・教育・介護」の4項目で改善が見込まれている。

図表 5 支出意向D I の推移



調査時期	支出意向D I									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
26年 12月	▲ 34.9	▲ 22.0	▲ 43.4	▲ 53.8	▲ 59.8	▲ 31.3	▲ 35.1	▲ 20.1	▲ 13.8	
27年 3月	▲ 33.9	▲ 16.4	▲ 41.2	▲ 53.3	▲ 58.6	▲ 31.0	▲ 38.5	▲ 20.1	▲ 12.0	
6月	▲ 35.7	▲ 19.7	▲ 44.4	▲ 55.7	▲ 56.6	▲ 31.3	▲ 37.3	▲ 22.7	▲ 17.8	
9月	▲ 32.5	▲ 17.2	▲ 39.0	▲ 50.9	▲ 57.3	▲ 24.6	▲ 36.8	▲ 21.9	▲ 12.3	
12月	▲ 34.3	▲ 18.3	▲ 41.5	▲ 53.1	▲ 59.8	▲ 25.7	▲ 40.0	▲ 19.6	▲ 16.4	
(前期比)	(▲ 1.8)	(▲ 1.1)	(▲ 2.5)	(▲ 2.3)	(▲ 2.5)	(▲ 1.2)	(▲ 3.3)	(2.4)	(▲ 4.1)	
(前年同期比)	(0.6)	(3.7)	(1.9)	(0.6)	(0.0)	(5.6)	(▲ 5.0)	(0.6)	(▲ 2.6)	
28年 見通し	▲ 34.2	▲ 22.2	▲ 43.1	▲ 52.0	▲ 57.1	▲ 27.4	▲ 37.5	▲ 22.0	▲ 12.1	
(前期比)	(0.1)	(▲ 3.9)	(▲ 1.7)	(1.2)	(2.7)	(▲ 1.7)	(2.6)	(▲ 2.4)	(4.3)	

#### 【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)嗜好品D I 値

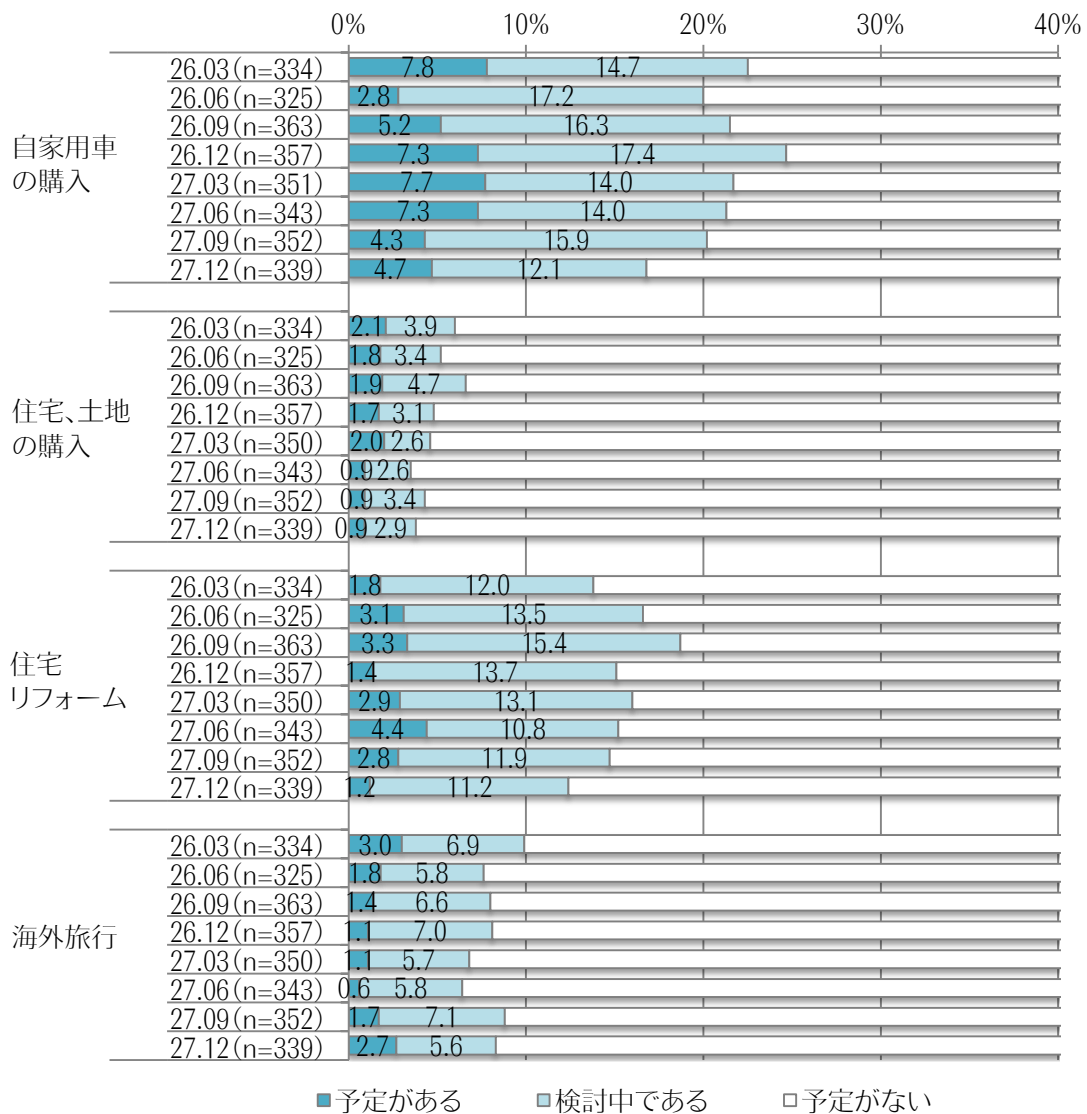
$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

## 2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 4.7%（前期比 0.4 ポイント上昇）、「海外旅行」が 2.7%（同 1.0 ポイント上昇）と 2 項目で上昇した一方、「住宅リフォーム」は 1.2（同 1.6 ポイント低下）と低下した。また、「住宅、土地の購入」は前期と同水準であった。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合)は、すべての項目で低下している。このうち「自家用車の購入」「住宅リフォーム」の 2 項目については、平成 23 年 9 月の調査開始以来、最も低い割合となっている。

図表 6 支出意向(大きな買い物)の比較

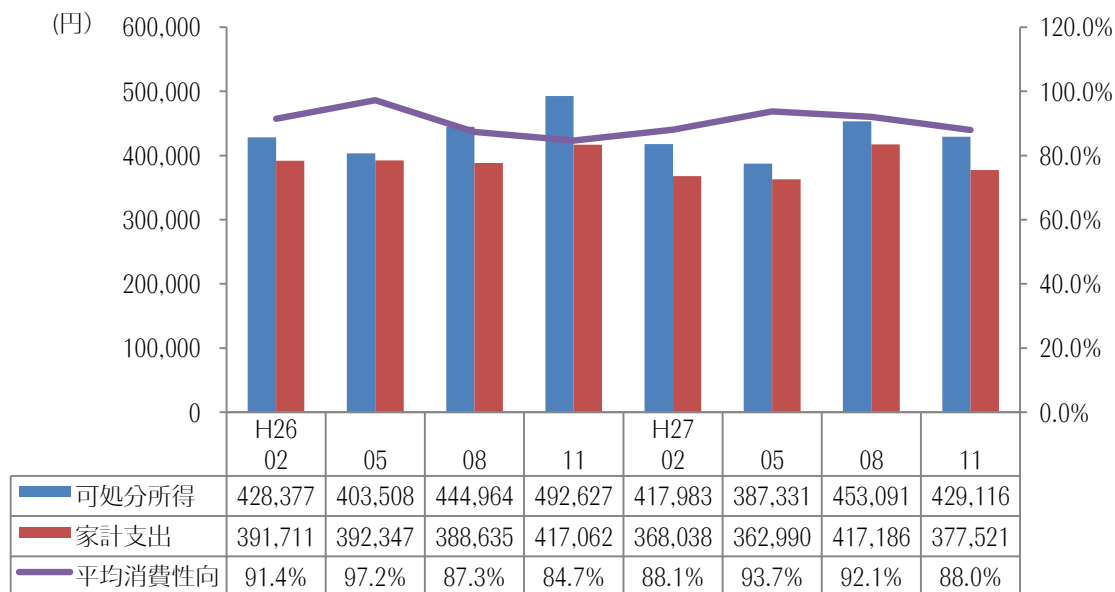


## IV. 家計簿調査

図表7 平成27年11月の家計簿(340世帯)

調査項目		調査年月			(単位:円)	
		26年11月	27年8月	27年11月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	304,737	313,076	308,851	▲4,225	4,114
	世帯主の臨時給与《支給額》	12,246	40,049	10,823	▲29,226	▲1,423
	A.世帯主の給与《支給額》	316,983	353,125	319,674	▲33,451	2,691
	世帯員の定例給与《支給額》	109,166	112,681	109,249	▲3,432	83
	世帯員の臨時給与《支給額》	3,291	9,940	3,588	▲6,352	297
	B.世帯員の給与《支給額》	112,457	122,621	112,837	▲9,783	380
世帯収入合計《支給額》(A+B)		429,440	475,746	432,512	▲43,234	3,072
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	232,841	235,725	234,886	▲839	2,045
	世帯主の臨時給与《手取り額》	9,179	32,130	8,678	▲23,452	▲501
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	242,020	267,856	243,565	▲24,291	1,545
	世帯員の定例給与《手取り額》	89,786	92,082	89,234	▲2,848	▲552
	世帯員の臨時給与《手取り額》	2,755	8,754	3,185	▲5,569	430
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	92,541	100,836	92,420	▲8,416	▲121
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		334,561	368,691	335,984	▲32,707	1,423
手 取 り 額	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	16,167	38,083	13,099	▲24,983	▲3,068
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,604	761	7,105	6,344	5,501
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	3,776	5,770	4,049	▲1,721	273
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,943	2,751	6,830	4,079	3,887
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	8,343	2,926	3,812	886	▲4,531
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	4,751	7,750	11,256	3,506	6,505
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	17,196	30	1,385	1,355	▲15,811
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	882	882	882
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	840	156	291	135	▲549
	10. 保険満期返戻金	281	2,848	24,447	21,599	24,166
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	4,402	4,401	3,315	▲1,086	▲1,087
	12. 相続、贈与、退職金	82,169	1,381	432	▲948	▲81,737
	13. 祝金、謝礼金、香典など	6,871	4,249	1,517	▲2,732	▲5,354
	14. 身内からの仕送り	2,254	2,580	2,980	400	726
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	3,603	1,270	5,096	3,826	1,493
	16. その他	2,866	9,444	6,635	▲2,809	3,769
	E. その他収入(控除後)	158,066	84,399	93,132	8,733	▲64,934
I. 収入計(C+D+E)		492,627	453,091	429,116	▲23,975	▲63,511
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,622	56,877	53,383	▲3,494	▲1,239
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	15,876	34,598	22,510	▲12,088	6,634
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	29,321	23,042	26,115	3,072	▲3,206
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,660	9,887	9,833	▲54	173
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	10,011	12,842	11,394	▲1,448	1,383
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	11,521	12,354	16,254	3,900	4,733
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,206	4,648	3,736	▲912	530
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,328	17,754	16,885	▲869	▲1,443
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	16,452	15,655	12,725	▲2,930	▲3,727
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	19,029	20,248	19,823	▲425	794
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	12,774	13,297	12,015	▲1,282	▲759
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	5,554	5,657	5,941	284	387
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	26,081	21,030	16,222	▲4,808	▲9,859
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	10,654	13,164	11,697	▲1,467	1,043
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,256	3,197	2,689	▲508	433
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	11,754	16,524	6,659	▲9,864	▲5,095
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	11,627	3,349	3,986	636	▲7,641
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	28,155	5,960	9,320	3,360	▲18,835
	19. 借入返済1(住宅ローン)	27,701	32,186	26,324	▲5,862	▲1,377
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	10,381	15,732	12,565	▲3,167	2,184
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	34,976	34,397	34,001	▲395	▲975
	22. 身内への仕送り(学生など)	9,400	11,904	10,419	▲1,486	1,019
	23. 小遣い、その他	37,723	32,883	33,026	143	▲4,697
II. 支出計		417,062	417,186	377,521	▲39,665	▲39,541
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		84.7%	92.1%	88.0%	▲4.1%	3.3%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		15.3%	7.9%	12.0%	4.1%	▲3.3%

図表8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が429千円となり、前年同期比で64千円の減少となった。「その他収入(控除後)」の内訳をみると、「相続、贈与、退職金」が82千円と大きく減少したほか、「有価証券売却・解約金(株、投資信託など)」が16千円減少した。一方、増加となった項目では、「保険満期返戻金」が24千円と最も増加幅が大きく、その他の項目は総じて少額な増加にとどまった。勤労収入では「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」が2千円増加した一方、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」は0.1千円減少となった。

支出面では支出合計が378千円となり、前年同期比で40千円の減少となった。増減額の大きな項目をみると、「金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)」が19千円、「交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)」が10千円減少した一方、「住居費(家賃、駐車場、修繕)」が7千円、「医療・介護・理美容(通院、医薬品など)」が5千円増加した。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は88.0%で、前年同期比3.3ポイントの増加となった。

## V. 特別調査

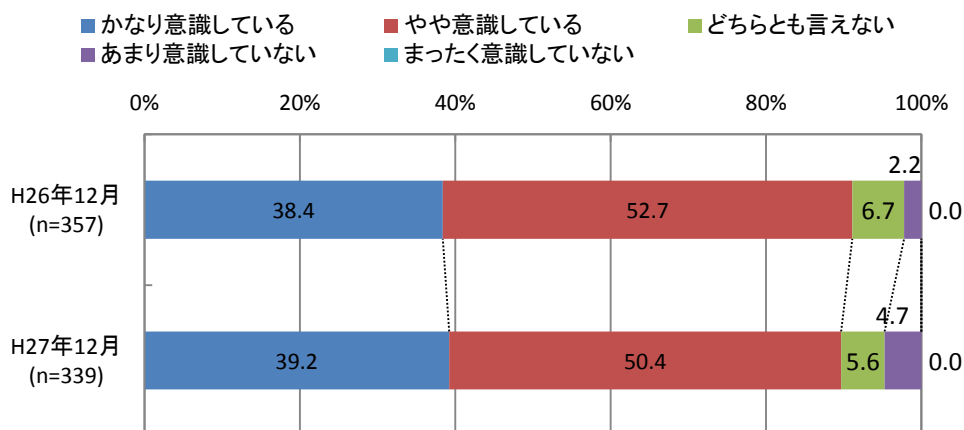
### 1. 節約の意識について

#### (1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が39.2%、「やや意識している」が50.4%となり、これを合計した「(節約を)意識している」と回答した世帯は89.6%と、昨年(平成26年12月)調査(91.1%)に比べてやや割合が低下したものの、依然として全体のほぼ9割を占めた。

一方、「まったく意識していない」との回答は昨年と同様に皆無だったが、「あまり意識していない」と回答した世帯は4.7%と、依然低い割合ながら昨年調査(2.2%)に比べてやや割合が上昇した。

図表9 節約の意識について

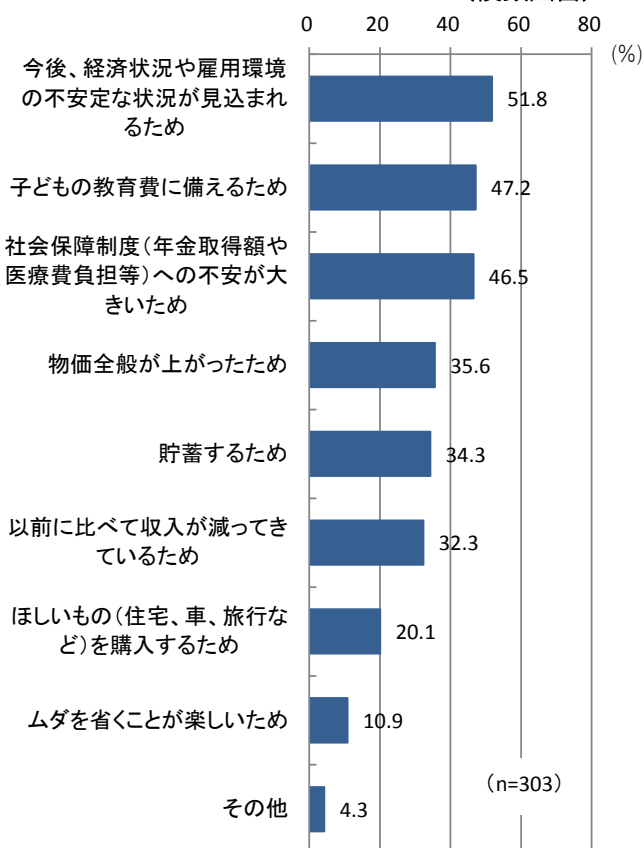


## (2) 節約を意識している理由

(1)で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由(複数回答)を尋ねたところ、「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が 51.8%と最も多く、次いで「子どもの教育費に備えるため」が 47.2%、「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きい」が 46.5%と 4 割台で続いた。

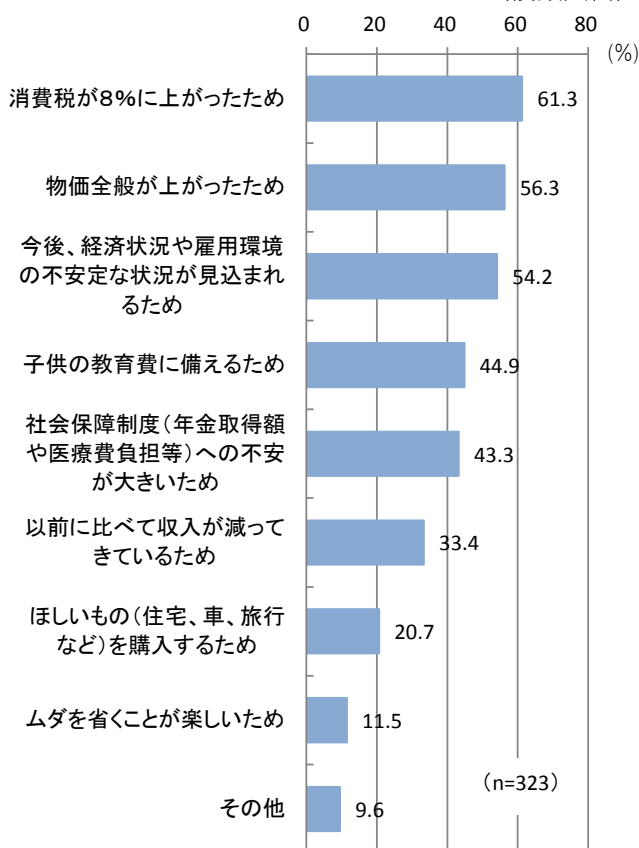
家計が節約に動いている背景として、将来の出費への備えのほか、今後の経済状況や社会保障制度などへの不安が大きく影響している状況がうかがえる。

図表 10 節約を意識している理由(H27年12月)  
(複数回答)



<参考>

図表 11 節約を意識している理由(H26年12月)  
(複数回答)



※昨年(平成 26 年 12 月)調査では、設問の選択肢に「貯蓄するため」という項目がなく、「消費税が 8%に上がったため」という項目を設けていた。

次に世帯主の年齢別に節約を意識している理由(上位3位)をみると、すべての年代で「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が入っており、年齢を問わず、今後の経済状況などへの不安が大きく影響している様子がうかがわれた。

また、年齢層別に上位3位をみると、20歳代から40歳代まででは「貯蓄するため」がランクインしているほか、30歳代と40歳代では「子どもの教育費に備えるため」がトップとなるなど、今後の出費への備えを重視する姿勢がうかがわれた。一方、50歳代と60歳代以上では「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きいため」が第1位となっており、老後の生活への不安の大きさがうかがわれた。

図表 12 世帯主の年齢別・節約を意識している理由(上位3位)  
(複数回答)

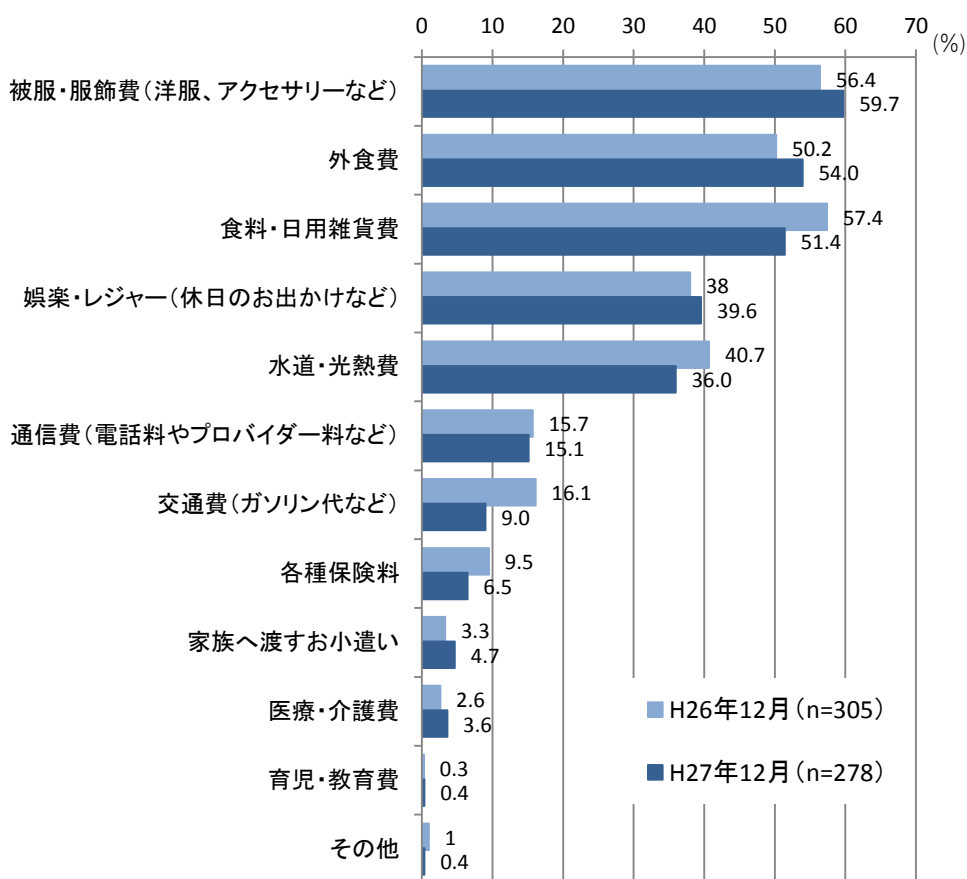
年齢層	調査年	第1位	第2位	第3位
20歳代	H26年	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(77.8%)	子供の教育費に備えるため(55.6%) 消費税が8%に上がったため(55.6%) 物価全般が上がったため(55.6%)	
	H27年	貯蓄するため(73.3%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(53.3%) ほしいもの(住宅、車、旅行など)を購入するため(53.3%)	
30歳代	H26年	消費税が8%に上がったため(63.3%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(57.0%)	子供の教育費に備えるため(50.6%)
	H27年	子どもの教育費に備えるため(66.7%)	貯蓄するため(51.7%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(48.3%)
40歳代	H26年	子供の教育費に備えるため(64.6%) 消費税が8%に上がったため(64.6%)		物価全般が上がったため(60.4%)
	H27年	子どもの教育費に備えるため(68.8%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(40.6%)	貯蓄するため(35.4%)
50歳代	H26年	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(59.6%)	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きいため(55.3%) 消費税が8%に上がったため(55.3%)	
	H27年	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(59.1%) 社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きいため(59.1%)		以前に比べて収入が減ってきているため(39.8%)
60歳代	H26年	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きいため(82.2%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(64.4%) 消費税が8%に上がったため(64.4%) 物価全般が上がったため(64.4%)	
	H27年	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きいため(70.5%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(65.9%)	以前に比べて収入が減ってきているため(56.8%)

### (3) 節約を特に意識する出費

(1)で節約を意識していると回答した世帯に対して、特に節約を意識している出費について尋ねた(回答は3つまで)ところ、「被服・服飾費(洋服、アクセサリなど)」が59.7%と最も多く、次いで「外食費」が54.0%、「食料・日用雑貨費」が51.4%で続いた。「被服・服飾費(洋服、アクセサリなど)」や「外食費」など不要不急の支出を抑え生活防衛に繋げようとする意識が色濃くうかがえるほか、出費の頻度の高い「食料・日用雑貨費」についても引き続き節約意識が高い様子がうかがえた。

また、昨年調査と比較すると、順位に若干の違いはあるものの、概ね同様の結果となった。

図表13 節約を特に意識している出費(回答3つまで)





## VI. 調査の概要

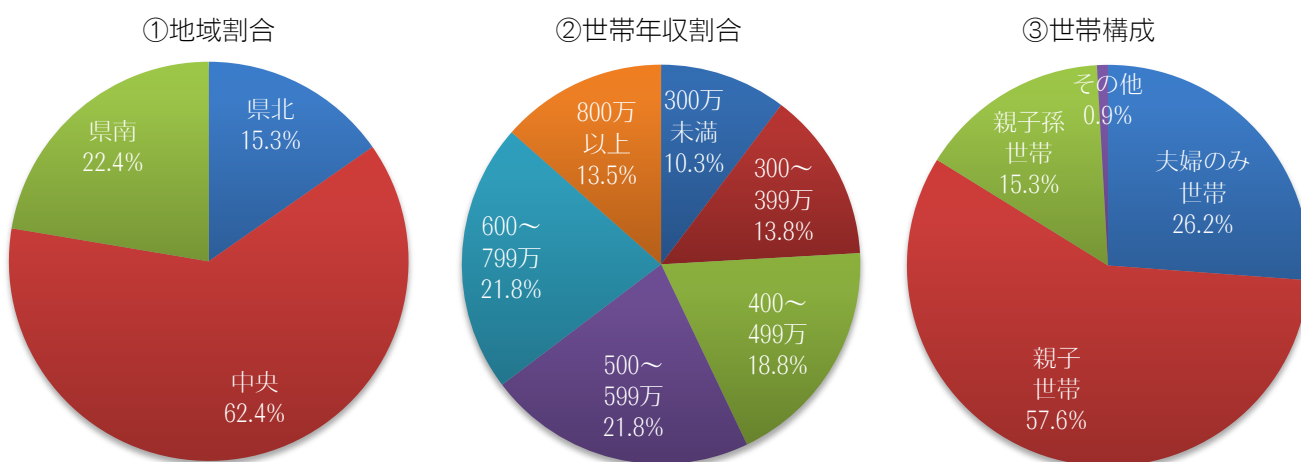
### 1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：374世帯 有効回答数：340世帯 回答率：90.9%

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

### 5. 調査期間

- ・平成27年12月1日（火）～11日（金）

### 6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 後藤正彦(秋田本部) / 松田美由紀(山形本社)  
山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F  
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp

#### 秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F  
TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508